

2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド

上場取引所東証 市場第二部

コード番号 9399

URL <http://www.beatholdings.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者
(氏名) レン・イー・ハン

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者

(氏名) レン・イー・ハン

TEL (香港) (852) 3196-3977

(役職名) 経営企画室マネージャー

(氏名) 高山 雄太

TEL (日本) (03) 4570-0741

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2018年12月期第2四半期	4,343 (480)	66.8	△2,554 (△282)	-	△2,913 (△322)	-
2017年12月期第2四半期	2,604 (288)	△37.1	△2,066 (△228)	-	△1,998 (△221)	-

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期: △13,409千米ドル (△1,482百万円)
2017年12月期第2四半期: △2,341千米ドル (△259百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2018年12月期第2四半期	△13,338 (△1,474)	-	△0.79 (△87.33)		- (-)	
2017年12月期第2四半期	△1,999 (△221)	-	△0.14 (△15.48)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2018年12月期第2四半期	20,386 (2,253)		9,920 (1,097)		34.8		0.24 (26.53)	
2017年12月期	27,251 (3,012)		18,248 (2,017)		55.4		0.92 (101.70)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期: 7,087千米ドル (783百万円)

2017年12月期: 15,101千米ドル (1,669百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2017年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2018年12月期	- (-)	- (-)			
2018年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	12,785 (1,413)	25.8	△3,409 (△377)	-	△4,103 (△454)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
通期	△15,544 (△1,718)	-	△0.92 (△101.70)

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2018年12月期第2四半期	: 26,875,814.79株
2017年12月期	: 15,984,481.79株
- ② 期末自己株式数

2018年12月期第2四半期	: 0株
2017年12月期	: 0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2018年12月期第2四半期	: 16,916,352.67株
2017年12月期第2四半期	: 14,750,390.45株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考 1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2018年12月期第2四半期 (2018年1月1日~2018年6月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2018年12月期 第2四半期	4,343 (480)	△14,308 (△1,582)	△0.86 (△95.06)	- (-)	△13,672 (△1,511)
2017年12月期 第2四半期	2,604 (288)	△1,134 (△125)	△0.08 (△8.84)	- (-)	△911 (△101)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2018年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	12,763 (1,411)	△13,417 (△1,483)	△15,779 (△1,744)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年の間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 新株式交付費

日本GAAPでは、新株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。

4) 上場関連費

日本GAAPでは、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株券が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2018 年 12 月期第 2 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2018 年 12 月期第 2 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2018 年 8 月 10 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED JUNE 30, 2017” 「GINSMS の 2018 年 12 月期第 2 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2018 年 1 月 1 日～2018 年 6 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,045,159	1,623,150	2,726,664	2,972,610
ソフトウェア製品・サービス	301,986	306,211	612,205	556,388
	1,347,145	1,929,361	3,338,869	3,528,998
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	870,498	1,562,606	2,524,234	2,756,542
ソフトウェア製品・サービス	221,599	185,469	470,485	337,207
	1,092,097	1,748,075	2,994,719	3,093,749
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	174,661	60,544	202,430	216,068
ソフトウェア製品・サービス	80,387	120,742	141,720	219,181
	255,048	181,286	344,150	435,249
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	16.7%	3.7%	7.4%	7.3%
ソフトウェア製品・サービス	26.6%	39.4%	23.1%	39.4%
	18.9%	9.4%	10.3%	12.3%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(199,870)	(109,086)	(344,897)	(217,543)
調整後 EBITDA 率%	(14.8)%	(5.7)%	(10.3)%	(6.2)%
純利益	(226,638)	(284,083)	(562,833)	(650,661)
売上高純利益率%	(16.8)%	(14.7)%	(16.9)%	(18.4)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.001)	(0.002)	(0.004)	(0.004)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	N/A	N/A	N/A	N/A

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用及び社債等の調整額の費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。また、調整後 EBITDA は、特定の経常外費用又は現金支出を伴わない費用を除外してあります。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2018 年 6 月 29 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=83.39 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.28 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報	- 2 -
(5) その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表	- 4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 6 -
【第2四半期連結損益計算書】	- 6 -
【第2四半期連結包括利益計算書】	- 7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	- 8 -
(4) 継続企業の前提に関する事項	- 9 -
(5) 追加情報	- 10 -
(6) 注記事項	- 10 -
(四半期連結貸借対照表関係)	- 10 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	- 10 -
(株主資本等関係)	- 11 -
(セグメント情報)	- 12 -
(1株当たり情報)	- 13 -
(重要な後発事象)	- 14 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

(a) 当社の子会社によるライセンス契約の締結

2018年6月4日、当社の完全子会社であり連結子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）の取締役会は、当社のCEOであるレン・イー・ハン氏がその株式の100%を保有する英領バージン諸島法人のスマート・ビート・プロフィッツ・リミテッド（以下、「SBP」といいます。）との間でライセンス契約を締結することを決議しました。当該契約により、新華モバイル及び同社の子会社は、SBPが日本で特許権を取得したデータベースの構築方法及びデータベースに関する特許並びに情報処理システムに関する2件の特許のライセンスの使用許諾を受けました。当該特許に基づき、新華モバイルの完全子会社である新華モバイル（香港）リミテッドの完全子会社である Beat Chain Pte. Limited はメンタル、フィジカル・ヘルス・レコード及びその他の分野のデータをブロックチェーン技術を使用してクロノロジカル（時系列）に保存・管理するブロックチェーン・エコシステム・プラットフォームの開発を開始しました。

(b) 当社による資本及び業務提携契約の締結

2018年7月10日、当社の取締役会は、シンガポールで登記されている Wowoo Pte. Ltd.（以下「Wowoo」）との間で、主にヘルスケア及びブロックチェーン事業における事業提携及び Wowoo に対する第三者割当による新株 5,000,000 株及び新株予約権 10,000,000 個の発行を内容とする資本及び業務提携にかかる契約（以下「本件契約」といいます。）を締結することを決議しました。

Wowoo は、トークンの利用による健康医療分野でのエコシステムの開発プロジェクト（LIFEX プロジェクト）を行っており、当社は、LIFEX プロジェクトに対して、(i) 当社のリストバンドを含むヘルスケア機器を提供し、また、(ii) 日本の特許庁の登録を受けた2つの特許権（上記「(a) 当社の子会社によるライセンス契約の締結」に記載の特許権と同じ2つの特許権）を含むインハウス・ヘルスケア・テクノロジーを利用して LIFEX で使用するヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムを開発し提供します。

なお、本件契約の実施は、Noah Ark Technologies Limited およびその他5株主（以下、総称して「Noah」といいます。）（注）より提案を受けている臨時株主総会において、株主の皆様により承認を得ることを条件としております。

(注) Noah による株主提案の詳細は、当社ウェブサイト（アドレス <https://beatholdings.com/press-releases/>）に掲載の2018年6月8日付IR情報（適時開示資料）「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」、2018年7月25日付IR情報（適時開示資料）「(続報3) 株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」及び2018年8月8日付IR情報（適時開示資料）「(続報4) 株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」をご参照ください。

本件契約の詳細は、当社ウェブサイト（アドレス <https://beatholdings.com/press-releases/>）に掲載の2018年7月10日付IR情報（適時開示資料）「Wowoo Pte. Ltd.との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「円」で表示されている金額は、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.54円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千円)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2018年6月30日 (単位：千円)	当第2四半期 連結会計期間末 2018年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,352	260	6,098	674
売掛金	※1	3,776	417	4,670	516
未収入金		95	10	89	10
その他		545	60	759	84
流動資産合計		6,768	748	11,615	1,284
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		204	23	212	23
減価償却累計額		△ 191	△ 21	△ 194	△ 21
建物及び構築物（純額）		13	1	17	2
工具、器具及び備品		659	73	670	74
減価償却累計額		△ 566	△ 63	△ 564	△ 62
工具、器具及び備品（純額）		94	10	106	12
有形固定資産合計		107	12	124	14
無形固定資産					
のれん		15,656	1,731	4,713	521
ソフトウェア		479	53	262	29
ソフトウェア仮勘定		44	5	166	18
顧客関連無形資産		1,373	152	1,108	122
契約関連無形資産		1,981	219	1,765	195
無形固定資産合計		19,534	2,159	8,014	886
投資その他の資産					
関係会社株式		842	93	634	70
投資その他の資産合計	※1	842	93	634	70
固定資産合計		20,483	2,264	8,772	970
資産合計		27,251	3,012	20,386	2,253

		前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2018年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2018年6月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,118	124	2,510	277
短期借入金		660	73	686	76
未払法人税等		473	52	427	47
未払金		1,087	120	1,293	143
未払費用		2,173	240	2,014	223
前受収益		59	7	7	1
その他		59	7	62	7
流動負債合計		5,629	622	7,000	774
固定負債					
長期借入金		3,327	368	3,420	378
繰延税金負債		46	5	47	5
固定負債合計		3,373	373	3,467	383
負債合計		9,002	995	10,467	1,157
純資産の部					
株主資本					
資本金		20	2	34	4
資本剰余金		432,059	47,760	437,309	48,340
利益剰余金		△ 382,099	△ 42,237	△ 395,437	△ 43,712
株主資本合計		49,981	5,525	41,907	4,632
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,880	△ 3,856	△ 34,820	△ 3,849
その他の包括利益累計額合計		△ 34,880	△ 3,856	△ 34,820	△ 3,849
新株予約権		198	22	28	3
非支配株主持分		2,949	326	2,805	310
純資産合計		18,248	2,017	9,920	1,097
負債純資産合計		27,251	3,012	20,386	2,253

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：百万円)
売上高	2,604	288	4,343	480
売上原価	2,307	255	3,703	409
売上総利益	297	33	640	71
販売費及び一般管理費				
役員報酬	75	8	100	11
給料及び手当	505	56	593	66
広告宣伝費	1	0	9	1
減価償却費	2	0	490	54
のれん償却額	689	76	604	67
貸倒引当金繰入額	6	1	-	-
支払手数料	578	64	590	65
地代家賃	146	16	205	23
その他	361	40	604	67
販売費及び一般管理費合計	2,363	261	3,194	353
営業損失(△)	△ 2,066	△ 228	△ 2,554	△ 282
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	0	0
為替差益	385	43	-	-
受取手数料	14	2	-	-
補助金収入	15	2	57	6
その他	0	0	-	-
営業外収益合計	414	46	57	6
営業外費用				
支払利息	243	27	122	13
為替差損	-	-	53	6
持分法による投資損失	104	12	241	27
営業外費用合計	347	38	416	46
経常損失(△)	△ 1,998	△ 221	△ 2,913	△ 322
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	0	0
減損損失	-	-	10,568	1,168
特別損失合計	-	-	10,569	1,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,998	△ 221	△ 13,482	△ 1,490
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
四半期純損失(△)	△ 1,999	△ 221	△ 13,482	△ 1,490
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-	△ 144	△ 16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,999	△ 221	△ 13,338	△ 1,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：百万円)
四半期純損失(△)	△ 1,999	△ 221	△ 13,482	△ 1,490
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 359	△ 40	40	4
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2	33	4
その他の包括利益合計	△ 342	△ 38	73	8
四半期包括利益	△ 2,341	△ 259	△ 13,409	△ 1,482
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 2,341	△ 259	△ 13,278	△ 1,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	△ 131	△ 15

③【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 1,998	△ 221	△ 13,482	△ 1,490
減価償却費	51	6	576	64
のれん償却額	689	76	604	67
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	243	27	122	13
為替差損益 (△は益)	△ 334	△ 37	97	11
持分法による投資損益 (△は益)	104	12	241	27
固定資産除売却損益 (△は益)	-	-	0	0
減損損失	-	-	10,568	1,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 300	△ 33	△ 893	△ 99
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	25	1,391	154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101	11	△ 258	△ 29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 350	△ 39	50	6
小計	△ 1,569	△ 173	△ 983	△ 109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4	△ 0	△ 49	△ 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573	△ 174	△ 1,032	△ 114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 1	△ 68	△ 8
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 168	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 1	△ 236	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	3,581	396	5,094	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,581	396	5,094	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 0	△ 79	△ 9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,999	221	3,746	414
現金及び現金同等物の期首残高	989	109	2,352	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988	330	6,098	674

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失2,554千円(282百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失13,338千円(1,474百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも1,032千円(114百万円)のマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

前連結会計年度第3四半期より当社グループの連結子会社となったActivate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド(以下「新華モバイル(香港)」といいます。)による新たなライセンス事業の開始に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス(以下「A2Pメッセージング・サービス」といいます。)にフォーカスしております。GINSMSの事業は、2014年にA2Pメッセージング・サービスを開始して以来成長しており、現在保有している資金で継続的に成長してきましたが、主要な顧客の喪失により当第2四半期連結累計期間において減損損失を認識しております。新たな顧客の獲得により現在保有している資金で継続的な成長に注力する見込みです。

さらに、前連結会計年度第3四半期より連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、前連結会計年度第3四半期よりライセンス事業を開始しました。現在、Activateは利益を計上しており、今後も成長して行く見込みです。

また、ライセンス事業の一環として当第2四半期連結累計期間において、Beat Chain Pte. Limitedは、メンタル、フィジカル・ヘルス・レコード及びその他の分野のデータをブロックチェーン技術を使用してクロノロジカル(時系列)に保存・管理するブロックチェーン・エコシステム・プラットフォームの開発を開始しました。

2018年6月22日現在、当社が過去に発行した行使価額修正条項付新株予約権の全てが行使されております。当社グループは、他社との資本及び業務提携を通じて、更に追加的に資金を調達することにより上記の事業を拡大し、現在の状況を改善できることを期待しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、また潜在投資家の発掘により更に資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の当社グループの新株予約権の行使及び潜在投資家の発掘による資金調達、並びに事業再編、既存事業及び新規事業の成長による成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Beat Chain Pte. Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2018年6月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=110.54円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(機能通貨の変更)

当社の機能通貨は、2007年度の連結会計年度から人民元であり、報告通貨は米ドルで表示されておりますが、2016年9月にフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びその子会社を売却したこと及び2017年8月にActivateの連結子会社化が完了したことをもって、当社の主たる経営環境は大きく変わりました。それ以来、当社の主な収益は、機能通貨を人民元としていた中国で事業を行う子会社の営業活動から得られなくなっております。従って、当社は2018年1月1日から機能通貨を人民元から香港ドルに変更しております。

連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号「外国為替レート変動の影響」に準じております。資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <div style="text-align: right;">14 (2)</div> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <div style="text-align: right;">883 (98)</div>	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <div style="text-align: right;">14 (2)</div> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <div style="text-align: right;">883 (98)</div>
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">2,988 (330)</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">2,988 (330)</div>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">6,098 (674)</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">6,098 (674)</div>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を3,824,545株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5千米ドル(1百万円)、3,716千米ドル(411百万円)増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は20千米ドル(2百万円)、資本剰余金は431,377千米ドル (47,684百万円)となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を10,891,333株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14千米ドル(2百万円)、5,250千米ドル(580百万円)増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は34千米ドル(4百万円)、資本剰余金は437,309千米ドル (48,340百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,602 (288)	1 (0)	2,604 (288)	- (-)	2,604 (288)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	2,602 (288)	1 (0)	2,604 (288)	- (-)	2,604 (288)
セグメント利益又は損失(△)	△1,302 (△144)	△697 (△77)	△1,999 (△221)	- (-)	△1,999 (△221)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	ライセンスリング事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,055 (227)	- (-)	2,286 (253)	2 (0)	4,343 (480)	- (-)	4,343 (480)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22 (2)	- (-)	329 (36)	- (-)	351 (39)	△351 (△39)	- (-)
合計	2,078 (230)	- (-)	2,615 (289)	2 (0)	4,695 (519)	△351 (△39)	4,343 (480)
セグメント利益又は損失(△)	△686 (△76)	△193 (△21)	△11,310 (△1,250)	△1,149 (△127)	△13,338 (△1,474)	- (-)	△13,338 (△1,474)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の主要な事業及びサービスのセグメントに、報告セグメントとして記載する事業セグメント「ヘルスケア事業」及び「ライセンスリング事業」を新たに追加し、従来の「モバイル事業」の名称を「メッセージング事業」に変更しております。これは、①ヘルスケア事業はモバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供しているActivateの支配を獲得したためであり、②ライセンスリング事業は新華モバイル及び新華モバイル（香港）がライセンスリング事業を開始したためであり、③メッセージング事業はGINSMSがA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供していることをより適切に表現しているためであります。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メッセージング事業」セグメントにおいて、GINSMSの事業環境の変化により、当初想定した超過収益力が認められなくなったのれんについての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は10,339千米ドル(1,143百万円)であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
1株当たり純資産額	0.92 (101.70)	0.24 (26.53)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.14 (△15.48)	△0.79 (△87.33)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社に帰属する四半期純損失金額 (△)	△1,999 (△221)	△13,338 (△1,474)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△1,999 (△221)	△13,338 (△1,474)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数(株)	14,750,390.45	16,916,352.67
普通株式	14,525,390.45	16,691,352.67
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

当社による資本及び業務提携契約の締結

2018年7月10日、当社の取締役会は、シンガポールで登記されているWowoo Pte. Ltd. (以下「Wowoo」) との間で、主にヘルスケア及びブロックチェーン事業における事業提携及びWowooに対する第三者割当による5,000,000株の新株式及び10,000,000個の新株予約権の発行を内容とする資本及び業務提携にかかる契約 (以下「本件契約」といいます。) を締結することを決議しました。

なお、本件契約の実施は、Noah Ark Technologies Limitedおよびその他5株主 (以下、総称して「Noah」といいます。) より提案を受けている臨時株主総会において、株主の皆様により承認 (以下「本件株主承認」といいます) を得ることを条件としております。

1. 本資本業務提携の目的

当社は、Crypto Messenger & Wallet (仮想通貨メッセージャー及び財布機能) サービスの開発及び健康医療分野での情報収集・管理・利用につきブロックチェーン技術を利用したエコシステムの開発に着手しております。一方で、Wowooは、シンガポールを拠点としてシンガポールでトークン (仮想通貨等の代替通貨) の利用により運営されるエコシステムプラットフォームの開発を行っており、それには健康医療分野でのエコシステム開発も含まれます。当社のブロックチェーン技術を使用したエコシステム開発力とWowooのトークンに関するノウハウ及び資本力をあわせることでより付加価値の高く競争力のある健康医療分野でのエコシステムサービスが実現できると考え、本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

Wowooは、トークンの利用による健康医療分野でのエコシステムの開発プロジェクト (LIFEXプロジェクト) を行っており、当社は、LIFEXプロジェクトに対して、(i) 当社のリストバンドを含むヘルスケア機器を提供し、また、(ii) 日本の特許庁の認可を受けた2つの特許権を含むインハウス・ヘルスケア・テクノロジーを利用してLIFEXで使用するヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムを開発し提供します。

(2) 資本提携の内容

当社はWowooに対して当社の新株式及び新株予約権を発行 (以下「本件第三者割当て」といいます。) します。なお、本件第三者割当ては、本件株主承認が得られることを条件とし、本年度の年次株主総会 (以下「本件株主総会」といいます。) 後に開催される当社取締役会で発行決議することを予定しており、具体的な条件等に関しては、当該取締役会決議後に別途開示いたします。

(新株式)

(1) 新規発行株式数:	5,000,000株
(2) 新株式の種類:	普通株式
(3) 発行決議日:	株主総会の翌営業日
(4) 発行価額:	本件株主総会の2週間前の日から1週間の期間の当社の東京証券取引所における各日の終値の加重平均額に10%のプレミアムを加算した額。但し、上限は6,600円) とする
(5) 払込日:	株主総会の翌営業日 (あるいは金融商品取引法に基づく有価証券届出書の提出が必要になる場合にはその効力が発生する日)
(6) 前提条件:	新株式の発行には以下の条件がある <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会及び取締役会の承認を得ること ・新株予約権を発行すること ・金融商品取引法に基づく有価証券届出書の提出が必要になる場合にはその効力発生を条件とする ・新株式の発行に必要とされる規則上の条件又は他の条件が充足されること

(新株予約権)

(1) 新規発行新株予約権の個数:	10,000,000個
(2) 新株予約権の種類:	新株予約権1個につき行使価額の払い込みと引き換えに普通株式1株に転換される新株予約権
(3) 発行決議日:	株主総会の翌営業日
(4) 新株予約権の発行価額:	市場価格として当社取締役会で決定する公正価額
(5) 払込日	株主総会の翌営業日 (あるいは金融商品取引法に基づく有価証券届出書の提出が必要になる場合にはその効力が発生する日)

(6) 行使価額：	本件株主総会の2週間前の日から1週間の期間の当社の東京証券取引所における各日の終値の加重平均額に20%のプレミアムを加算した額。但し、上限は7,201円)とする。また、株式併合・株式分割・市場価格以下での新株発行があった場合には調整される。
(7) 行使期間：	割当日から2年間
(8) 前提条件：	新株予約権の発行には以下の条件がある <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会及び取締役会の承認を得ること ・新株式を発行すること ・金融商品取引法に基づく有価証券届出書の提出が必要になる場合にはその効力発生を条件とする ・新株予約権の発行に必要とされる規則上の条件又は他の条件が充足されること

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称：	Wowoo Pte. Ltd.		
(2) 所在地：	14 ROBINSON ROAD #12-01/02 FAR EAST FINANCE BUILDING SINGAPORE (048545)		
(3) 代表者の役職・氏名：	最高経営責任者 (CEO) Fujimaru Nichols氏		
(4) 事業内容：	ICOプラットフォーム・フォーム、両替サービス、AI (人工知能) 及びP2P (ピアトゥピア) テクノロジーのリリースを通じて、トークン・エコノミーの新たな形のエコシステムの構築		
(5) 資本金：	1シンガポール・ドル		
(6) 設立年月日：	2017年11月16日		
(7) 大株主及び持株比率：	Fujimaru Nichols氏 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係：	資 本 関 係	当社との間で資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社との間で人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社との間で取引関係はありません。	

(注) 上記のとおり Wowoo Pte. Ltd.は、2017年11月16日に設立された会社のため、現在、入手可能な同社の財務情報はございません。

2【その他】

該当事項はありません。